

中学校社会科公民的分野「地方自治」の新たな授業実践

—社会参画を視野に—

阿南 幸一* 大場 将公** 甘利 弘樹***

(令和6年2月15日受理)

【要旨】 本研究は，地方自治に関する授業の有為性について明らかにすることを目的としている。筆者らによる「大分県活性化プロジェクト」をテーマとする授業実践を通して，当該の授業方法が生徒の主体的な活動をもたらし，社会参画意識を高めたことが認識できる。

I はじめに

本論文は，中学校社会科公民的分野における地方自治に関する授業の有為性について明らかにしようとするものである。

地方自治に関する授業は，従前政府に対する地方公共団体の行政体制や地方における住民の政治参加について取り扱うものが多かった¹⁾。しかし近年では，中学校学習指導要領の改訂に伴い，とりわけ公民的分野においては，社会参画を視野に入れた授業実践が求められている²⁾。

本論文では，阿南の授業実践例³⁾に基づき，新しい地方自治に関する授業実践を見いだすことにしたい。なお，本論文はI・IVを大場が，IIを阿南が，IIIを甘利がそれぞれ主に担当し，論文全体を3名全員で協議したのち脱稿したものである。

II 問題と考察

1. 研究の背景と目的

中学校学習指導要領解説社会編の総説に，「持続可能な社会づくりに向かう社会参画意識の涵養や，よりよい社会の実現を視野に課題を主体的に解決しようとする態度の育成が必要」とあることから，中学校社会科では，持続可能な社会づくり，社会参画意識の涵養，課題の主体

-
- * あなみこういち 大分大学教育学部附属中学校社会科教諭
** おおばまさひろ 大分大学教育学部附属中学校社会科教諭
*** あまりひろき 大分大学教育学部社会認識教育講座

的解決のできる態度の育成が必要とされていることがわかる。

また、内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」(平成30年度)では、社会参画に関する調査項目、具体的には「社会をよりよくするため、私は社会における問題の解決に関与したい」、「将来の国や地域の担い手として、積極的に政策決定に参加したい」等の項目において、日本の若者は他国と比べて、社会参画意識が低い傾向にあることが明らかになっている。

以上のことから、現在の中学生には、社会参画意識の涵養が社会科としても、社会のニーズとしても強く必要とされているといえよう。

社会参画意識の涵養には、意思決定過程が必要なことは言を俟たない。意思決定過程に関して、小原友行氏は図1のようにまとめている⁴⁾。

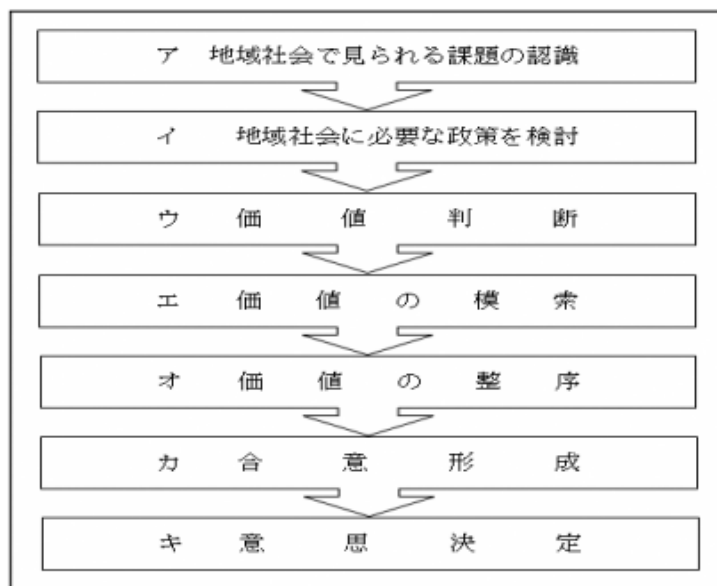


図1 7段階の意思決定過程の概要図

この意思決定過程のメリットとしては、課題意識を高め、解決策を追究する姿勢を重視した学習活動が実現できることが挙げられる。一方、デメリットとしては、解決策を追究する場面において、生徒の思考をどのように深めていくかについては不十分な点が指摘できる。

上記をふまえ、中学校学習指導要領解説社会編にある「効率」と「公正」の視点から解決策を追究する学習活動を導入するべきである。

2. 仮説

1. に基づいた仮説は、次のようにまとめられる。

中学校社会科公民的分野において、自分事として社会的事象をとらえることができる地域教材を用いて、価値判断や意思決定する場面を位置付け、地域社会へ提言する学習活動を行うことで、生徒の社会参画意識を高めていくことができるであろう。

3. 方法

授業方法としては、次の①～③のようにまとめることができる。

- ①身近な地域教材の活用：地域社会で見られる課題を自分事としてとられるよう、身近な地域教材を活用する。
- ②7段階の意思決定過程における学習活動の工夫：価値判断や意思決定する場面を位置付けた学習活動を行うために、7段階の意思決定過程における学習活動の工夫を考える。
- ③地域社会への提言：意思決定過程の中で得た多くの気づきをもとに、学級で意思決定した政策を自治体に提言。

「①身近な地域教材の活用」について、単に公民の教科書を用いるだけでは地域社会の課題把握ができないこと、また身近な地域教材が自分事として授業に取り組み、主体性を持って課題解決に望み、さらに地域社会への関心を抱けることに留意したい。

「②7段階の意思決定過程における学習活動の工夫」については、過程ごとの学習活動の工夫を図った。具体的には、図2のようになり、⑤に特に重点を置くことにした。

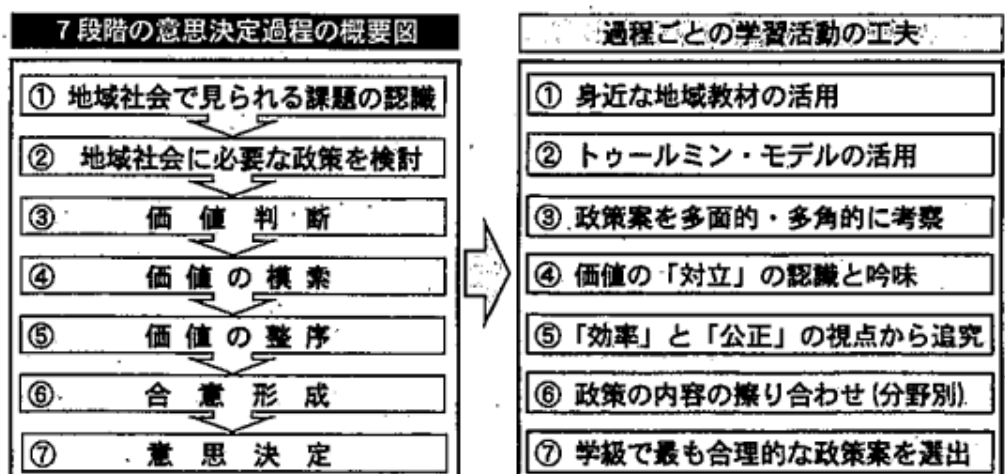


図2 過程ごとの学習活動の工夫

「③地域社会への提言」については、「健康・福祉」、「教育・文化」、「防災・防犯」、「産業振興」、「生活環境」、「その他」の6つの分野ごとに、学級で意思決定した政策案を自治体に提言することで、社会参画意識を高めていくようにした。

以上をふまえて、学習指導案(図1～図4)を作成した。授業の見どころ(図5)及びワークシート(図6)とともに、次のページから提示する。

社会科学習指導案

令和5年6月23日(金)第5校時
3年B組40名
指導者 阿南 幸一

1 単元名 地方自治と私たち

2 単元設定の理由

(1) 教材について

- ・本単元は、中学校学習指導要領社会科の公民的分野の内容Cの(2)「民主政治と政治参加」にあたり、地方公共団体の政治の仕組み、住民の権利や義務について学習する。
- ・また、住民自治を基本とする地方自治の考え方が地方公共団体の政治の仕組みや働きを貫いている基本的な考え方であることを理解させるとともに、地域社会への関心を高め、学習者に地方自治の発展に寄与しようとする住民としての自治意識の基礎を育てることを主なねらいとしている単元である。
- ・一人の主権者として、また地域住民の一人としての自覚を育て、地域づくりに主体的に関わっていく態度を育てることをねらいとして本単元を設定し、人間尊重の精神に基づく国民主権の立場から、民主政治の仕組みや働き等も学習者に理解させる。

(2) 生徒について

- ・本学級の学習者は、授業に対する取組は真面目で、設定した課題については、既習事項や統計資料から考えて発表するなど、意欲的に取り組むことができる。
- ・一方で、複数ある資料から必要な情報を取り出し、関連付けて説明することを苦手とする学習者が一部で見られる。
- ・本校の公民的分野における社会参画に関する意識調査から、「地域社会のために、役立つことをしたいと思う」という調査項目で肯定的な回答をした学習者は90%であったが、「地域社会の一員として、様々な問題の解決に関わりたいたいと思う」という調査項目で肯定的な回答した学習者は65%であった。これらの結果から、地域社会のために役立ちたいという気持ちはあるものの、地域社会で見られる課題については、自分事として捉えていないことや、その解決に向けて、主体的に関わろうとする態度を育てていく必要があるということが分かった。

(3) 指導について

- ・事前調査の結果や学習者の実態をふまえ、地方自治の基本的な考え方や仕組みを学習した後に、持続可能なまちづくりのために必要な政策や自分たちにできることを主体的に追究できるようにする。
- ・また、持続可能なまちづくりに必要な政策について考える場面では、健康・福祉や産業振興等の側面から子どもや大人、高齢者等にどのような効果が期待されるのか等を考察させる。その際、複数ある資料の読み取りを必要とする学習課題に対しては、トゥールミン・モデルを活用し、必要な情報を抽出させながら、関連付けて説明ができるように促す。
- ・ICT端末を活用しながら、自分の考えを表現し伝え合う学習活動を大切にしつつ、活動の過程を一枚ポートフォリオ(OPPシート)で振り返らせることで、学習課題に対する思考が深まるように支援する。

図1 学習指導案(1)

3 単元の目標および評価規準

対立と合意、効率と公正、個人の尊重と法の支配、民主主義などに着目して、地域社会に見られる課題の解決に向けて、自らの学習を振り返りながら、主体的に社会に関わろうとしている。		
ア 知識・技能	イ 思考・判断・表現	ウ 主体的に学習に取り組む態度
①地方公共団体の政治の仕組み、住民の権利や義務について理解している。	①私たちが住む地方公共団体の課題を統計資料やグラフ等から考察し、表現している。 ②私たちが住む地方公共団体に必要な政策案を「効率」と「公正」の視点から考察し、優先すべき政策案を表現している。	①民主政治と政治参加について、地域社会に見られる課題の解決に向けて、自分たちにできることを考え、主体的に社会に関わろうとしている。

4 指導と評価の単元計画

第3章 現代の民主政治と社会 3節 地方自治と私たち

時	主な学習活動・ねらい	指導上の留意点【問いの工夫】	評価規準			評価方法
			知識	情報	態度	
単元を貫く課題：持続可能なまちづくりのために、大分県はどのような政策を進めていくべきであろうか。						
1	地方公共団体の役割について理解し、地方自治がどのような考えに基づいているか、地方自治の原則に着目して考察する。	・地方公共団体の仕事を理解させる。 ・地方自治は「民主主義の学校」と呼ばれている理由を考えさせる。	●			ワークシート 振り返り (OPPシート)
2	地方自治の仕組みについて理解し、地方自治での二元代表制の特徴について、資料から考察し、表現する。	・地方自治の仕組みや二元代表制の特徴を資料から理解させる。	●			ワークシート 振り返り (OPPシート)
3	【地域社会の課題把握】 私たちが住む地方公共団体の課題を統計資料やグラフ等から考察し、表現する。	・身近な地域教材から必要な情報を抽出し、私たちが住んでいる地方公共団体の課題を把握させる。		①		ワークシート 振り返り (OPPシート)
4	【価値判断】 私たちが住む地方公共団体の課題を解決するために、大分県に必要な政策案を統計資料やグラフ等から考察し、表現する。	・トウルミン・モデルを活用し、大分県に必要な政策案を統計資料やグラフから考察し、表現させる。			●	ワークシート 振り返り (OPPシート)
5 (本時)	【価値の模索・整序】 私たちが住む地方公共団体に必要な政策案を「効率」と「公正」などの視点から考察し、表現する。	・前時に各自で考えた大分県に必要な政策案を統計資料やグラフ等から根拠をもって表現させる。 ・大分県にとって優先すべき政策案を「効率」と「公正」などに着目して、表現させる。		②		ワークシート 振り返り (OPPシート)
6	【合意形成・意思決定】 私たちが住む地方公共団体に必要な政策案を、既習事項や統計資料等から根拠をもって説明し、協議することで意思決定する。	・各班から出された政策案の内容を調整し、不足している部分等を補いながら、大分県にとってよりよい政策案を提言できるように意思決定させる。		②	①	ワークシート 振り返り (OPPシート)
まとめ まちづくりの政策を考える際に重視すべき点は、限られた予算の中でより多くの住民が日々、安心・安全な生活を送り、未来に希望がもてるようにすることが大切である。						

※記録に残す評価(○) 記録に残さない評価(●)

図2 学習指導案(2)

【努力を要する状況(C)に対する手立て】

- ・ICT端末を利用することによって、他者の考えをふまえて自分の考えを整理することを促す。
- ・複数ある資料の読み取りを必要とする学習課題に対しては、ツールミン・モデルを活用し、必要な情報を抽出させながら、関連付けて説明ができるように支援する。
- ・学習者の実態に応じて、身近な地域教材を作成し、単元を通して見直しをもたせる。

5 本時の指導

- (1) 本時の位置づけ (5 / 6)
- (2) 題材名 大分県活性化プロジェクト - 私たちが考える未来構想づくり -
- (3) 本時のねらい

大分県にとって優先すべき政策案を、「効率」と「公正」などの視点から考えることで焦点化し、表現することができる。

本時における「問い」の工夫 (社会科)

- ・前時に各自で考えた大分県に必要な政策案を統計資料やグラフ等から根拠をもって表現させる。
- ・大分県にとって優先すべき政策案を「効率」と「公正」などに着目して表現させる。

(4) 展開

時間	学習活動	学習内容及び指導上の留意点	評価
5	1 本時のめあてを確認する。	○前時の学習内容を起点に、本時のめあてを確認させる。	
	めあて 大分県が政策を決めていく過程で、大切な視点は何かについて考えよう!		
8	2 本時の学習内容を確認する。	○単元を貫く課題をふまえ、本時の学習内容を確認させる。	
	課題 持続可能なまちづくりのために、大分県はどのような政策を進めていくべきであろうか。		
8	3 前時に各自で考えた大分県に必要な政策案を班員に説明する。	○前時に各自で考えた大分県に必要な政策案を根拠をもって班員に説明させる。 【健康・福祉】【教育・文化】【産業振興】 【防災・防犯】【生活環境】【その他】 ○主張内容についての疑問点については、相互に質問し、互いの主張の事実関係について理解を深める。	・ツールミン・モデルの活用
25	4 各自で考えた政策案を「効率」と「公正」などの視点から考察し、班の考えを整理する。	○各自で考えた政策案を小グループで「効率」と「公正」の視点から考察し、班の考えを整理させる。 〈座標軸の活用〉 ○「効率」と「公正」などの視点から追究させた後、大分県が優先すべき政策案を説明させる。 (抽出班) 【努力を要する状況(C)に対する手立て】 ・ICT端末を利用することによって、他者の考えをふまえて自分の考えを整理することを促す。	・Jamboard 提示 (ICT端末:座標軸)

図3 学習指導案(3)

12	4 本時のまとめと振り返りをする。	○本時の学習課題に対する自分の考えをまとめさせる。	【イー②】 私たちが住む地方公共団体に必要な政策案を「効率」と「公正」の視点から考察し、表現している。
	<p>まとめ</p> <p>(例)大分県では、今後も少子高齢化が進むことが予想されるため、財政を立て直しつつ、子育て支援や高齢者福祉などの政策を推進していく必要がある。</p>		
	<p>振り返り</p> <p>大分県では、限られた予算を有効に活用していくための施策と、誰もが安心して生活を送ることができる支援策を考えていくことが大切である。</p>		

(5) 学習記録計画

TV
各班の座標軸

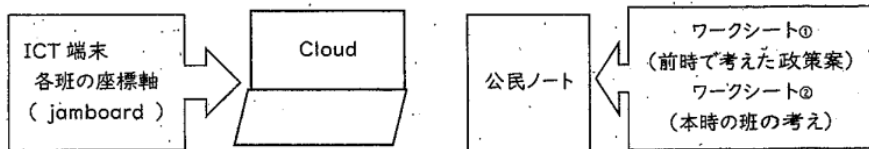
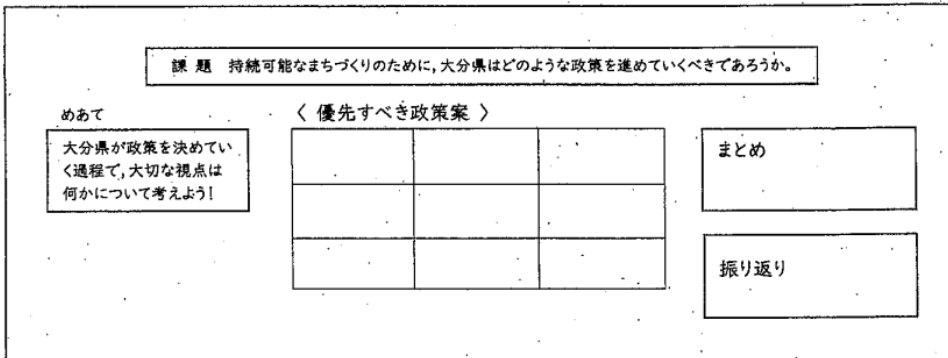


図4 学習指導案(4)

社会科授業の見どころ

このような学習者に対して

- ・学習課題については、既習事項や統計資料から考えて発表するなど、意欲的に取り組むことができる一方で、複数ある資料から必要な情報を取り出し、関連付けて説明することができない生徒が一部で見られる。
- ・地域社会のために役立ちたいという気持ちはあるものの、地域社会で見られる課題については、その解決に向けて、主体的に関わろうとしない態度が見られる。

この教材で

○言語活動について

- ・持続可能なまちづくりのために、大分県に必要な政策案について議論する。

○題材について

- ・社会参画意識を高めていくために、単元を通して大分県の未来構想について学習者に考えさせ、提言する。

このように指導する

- ・地方自治の基本的な考え方や仕組みを学習した後に、持続可能なまちづくりのために必要な政策や自分たちができることを主体的に追究できるようにする。
- ・大分県に必要な政策案について考える場面では、トールミン・モデルを活用し、統計資料やグラフ等から必要な情報を抽出させながら、関連付けて説明できるようにする。

単元の問いの工夫(問いをもつ)

・私たちが考える大分県の未来構想を提言しよう!

本時の問いの工夫(問いを持ちつづける)

・持続可能なまちづくりのために、大分県はどのような政策を進めていくべきであろうか。

本時で学習者にもってほしい問い

- ・各自で考えた政策案は、限られた予算の中で、本当に実現可能な政策なのか。【効率】
- ・各自で考えた政策案は、より多くの住民たちから理解が得られるのか。【公正】
- ・どうすれば、限られた予算の中で、より多くの住民から理解が得られる政策を検討していくことができるか。

本時の最後に期待する学習者の姿

- ・持続可能なまちづくりのために、大分県の実態や課題を理解した上で、「効率」と「公正」の視点等から政策案を考えようとしている姿。

図5 社会科授業の見どころ

大分県活性化プロジェクト —私たちが考える未来構想づくり—

3年()組()番 氏名()

【本時の課題】 持続可能なまちづくりのために、大分県はどのような政策を進めていくべきであろうか。

【本時の流れ】

- (1) 各自で考えた政策案を根拠もって、班員に説明する。
- (2) 班員に説明した後、大分県にとって優先すべき政策案を、座標軸を活用して、班で話し合い、政策案を決める。【健康・福祉】【教育・文化】【産業振興】【防災・防犯】【生活環境】【その他】
- (3) 本時のまとめ・振り返りをする。

1. 班で話し合い、大分県が優先すべき政策案を1つ選び、その理由についても記入しよう！

分野	政策案
【理由】	

2. 今日の学習内容をふまえた上で、本時の学習課題に対する自分の考えをまとめよう！

--

図6 ワークシート

4. 結果と考察

授業実践を行った結果について、3. の図2において提示した「7段階の意思決定過程の概念図」の①～⑦に即して、以下に説明する。

①地域社会で見られる課題の認識

生徒の記述例：「大分県の現状を知ったことで、他人事ではないと思った」

この記述から、生徒が身近な地域教材の活用により、地域社会で見られる課題を自分事としてとらえることができたことが確認できる。

②地域社会に必要な政策の検討

あるグループのトゥールミン・モデルの各項目は、次のようになった。

根拠：・人口減少、少子化の進行 ・保育園が少ない、待機児童がいる ・育児後の女性の再就職の保障

政策案：子育て支援の充実

理由：少子化対策や女性が働きやすい環境を作るためには、子育て支援を充実させていく必要があるため

以上のように、生徒はトゥールミン・モデルの活用によって、前時の既習事項を踏まえて、政策案を立案することができていた。

③価値判断

生徒の記述例：「健康・福祉の面から、子育て世代や高齢者、体の不自由な人たち等の立場から考えることができた」

この記述例から、生徒は多面的・多角的に考察することにより、誰にどのような効果があるのかを具体的に考えることができたといえる。

④価値の模索

生徒の記述例：「自分では考えつかなかった政策案を班員から聴いたことで、自分の考えを広めることができた」

このように生徒は、各自で価値判断した政策案を互いに聴くことで、自分の考えが深まり、思考を広げることができた。

⑤価値の整序（1）

座標軸の活用により、「効率」と「公正」の視点から政策案を追究したことで、生徒の思考が深まり、変容が見られた。

⑤価値の整序（2）

政策案として、大分県民の雇用を確保するための企業誘致について協議したグループは、「効率」の観点からの協議により、雇用の確保と税収の見込みが重要であり、企業立地のための補助金等を継続的に支給することは好ましくないという判断に至った。

また「公正」の観点からの協議により、企業誘致が私たちの生活へのサービスに影響があることを認識し、県民が企業誘致の政策に理解を示さないのではないかと考えるようになった。

以上の結果、このグループは協議後に、「県の財政をたて直した上で、企業誘致をするべきである」という政策案を導き出した。こうした協議の前後における政策案の変化・向上は、グループ活動による成果と位置付けることができる。

⑥合意形成

生徒の記述例：「子育て世代から高齢者まで、どうすれば安心して生活できるかを考えながら、

政策案を擦り合わせた」

このことから、生徒が様々な視点から政策を擦り合わせたことで、合意形成を図ることができたことが確認できる。

⑦意思決定

生徒の記述例：「よりよい社会を築いていくための政策案を分野ごとに、根拠をもって選ぶことができた」

生徒は、持続可能なまちづくりの視点から協議することにより、分野ごとに最も合理的だと考えられる政策案を選ぶことができた。

5. 地域社会への提言

地域社会への提言例は下記の通りである。

表 1 地域社会への提言例

分野	政策案	内容
健康・福祉	子育て支援の充実	子ども医療費の助成継続 保育園・幼稚園の整備
生活環境	空き家や老朽化した施設の 再利用	空き家や老朽化した公共施設を公園や憩いの場として 再利用
防犯・防災	安全で安心に暮らせる街づくり	街灯と防犯カメラの設置 自転車専用通行帯の整備

6. 研究の成果

本研究の成果は、第一に、身近な地域教材を活用したことで、地域社会で見られる課題に関心を持ち、その解決に向けて、自分たちができることを主体的に考えることができたことが挙げられる。

また第二に、価値判断や意思決定する場面を位置付け、地域社会へ提言する学習活動を行ったことで、生徒の社会参画意識を高めていくことができたことも成果である。特に、課題解決に向けた7段階の意思決定過程における学習活動が有効であることが確認できた。

7. 課題

小学校ではよりよい社会を考え、主体的に問題解決しようとする態度の育成が、中学校ではよりよい社会の実現を視野に課題を主体的に解決しようとする態度の育成が、高等学校ではよりよい社会の実現を視野に、現代の諸課題を主体的に解決しようとする態度の育成がそれぞれ求められている。生徒の社会参画意識を高めていくためには、一時的な取組ではなく、小学校から高等学校に向かって徐々に進めていく必要があると考える。

Ⅲ 評価と展望

上記の授業（以下、本授業と表記）についての評価として、次の（１）～（４）が挙げられた。

- （１）本授業で良かったのは、ツールミン・モデルを用いて政策案を考え、効率と公正の視点から再度吟味している点である。ブラッシュアップができていた。
 - （２）学習指導要領の３つの観点を全うしている授業であった。
 - （３）授業の類型について「政策立案型」、「政策提案・社会参加型」を展開していた。
 - （４）日常経験を政策案の論理に生かしていた。
- 以下では各項目について説明を行い、今後の授業向上の一助としたい。

（１）今回の授業で良かったのは、ツールミン・モデルを用いて政策案を考え、効率と公正の視点から再度吟味している点である。ブラッシュアップができていた。

本授業では、小原友行氏の７段階の意思決定過程やツールミン・モデルを用いながら、それらの理論・手法をアレンジして授業内容の深化を行っている点が評価できる。その授業内容も、以前の日出町の中学校における授業実践を基盤としつつ、効率と公正の視点を明示するなど、工夫が見られる。

以上のように、本授業は従前の授業をブラッシュアップして達成したものであり、PDCAサイクルや新たな授業提案の実践例としても位置付けることができる。

（２）学習指導要領の３つの観点を全うしている授業であった。

ここで言う「学習指導要領の３つの観点」とは、１）社会的事象の特色や相互の関連の理解、２）社会的事象の特色や相互の関連の理解＋意味の考察、３）社会に見られる課題の解決策の構想である。各観点の内容は次のとおりである。

１）社会的事象の特色や相互の関連の理解

- ・子どもの学習到達度等の学習履歴（スタディ・ログ）に応じて、最適な動画の視聴やデジタル教科書を用いた調べ学習、インターネットを用いたオンライン・インタビューなどで学習を進めることになる。
- ・到達度に応じて、個別に広く深く学習を進めていくことになる。
- ・個別最適な学習は到達度主義に基づく学習が中心になる。
- ・学習が進んだ子ども同士で、発展的な学習を協働的な学びで展開することも考えられる。教師側は子どもの到達度に応じた多様な説明動画やEdTech教材、資料を用意することが必要となる。

２）社会的事象の特色や相互の関連の理解＋意味の考察

- ・社会的事象の特色や相互の関連を理解するだけでなく、その意味、すなわちそれらの社会的事象が私たちの社会生活を支えており、それらを維持し、よりよくしていく責任が私たちにはあることを深く考察していく学習。
- ・社会的事象の意味を「なぜ、労力をかけて、その社会的事象を成立させているのか？維持し

ているのか？よりよくするための努力や工夫をしているか？」という問題を設定して、ICTを駆使して協働的に追究することで、主体的・対話的で深い学びが実現される。

3) 社会に見られる課題の解決策の構想

- ・「社会に見られる課題を把握して、その解決に向けて社会への関わり方を選択・判断したりする力」などの育成のための学習。地域社会に見られる課題を、自分たちの問題として捉え、その解決策を構想し、実際に社会（多くの場合、行政や地域共同体など）に提案していく学習である⁵⁾。

(3) 授業の類型について「政策立案型」、「政策提案・社会参加型」を展開していた。

社会科の授業の類型には次の2つがある。

1) 社会科の授業の分類1⁶⁾

政策分析型：①政策の認識，②価値の明確化，③価値からの政策の妥当性の考察，④政策に対して自分の意見をまとめる

政策評価型：①政策の認識，②価値の明確化，③価値からの政策の有効性の分析，④政策に対して自分の意見をまとめる

政策立案型：①政策の認識，②政策の分析，③代替案の検討，④政策の提案

2) 社会科の授業の分類2⁷⁾

政策提案・社会参加型：目標（技能，思考・判断）において，政策提案が位置付いていること，そして授業のプロセスにおいて政策を立案し，提言をまとめる場面が位置付いている授業

授業プロセス▶①地方自治のしくみの理解，②課題の認識，③調査・分析，④課題解決のための政策立案・提言

価値判断・意志決定型：目標（技能，思考・判断）において，諸資料に基づいて適切に判断することを重視し，授業のプロセスでは論争的な課題に対する対立点や価値を明確にした上で，価値判断をし，意志決定を行っている授業

授業プロセス▶①地方自治のしくみの理解，②課題の認識，③調査・分析，④価値の明確化，⑤価値判断および意志決定

しくみ・プロセス理解型：目標（技能，思考・判断）において，地方行政がどのようにして意志決定をし，実現しているか，そのしくみや経緯を考えることを重視し，授業のプロセスにおいてもその理解を深めるための調査活動が位置付いている授業

授業プロセス▶施設建設の経緯への理解や地方自治の中心的概念への理解を重視

本授業は上記の通り「政策立案型」、「政策提案・社会参加型」であるが，この類型に該当する授業実践は，管見の限り多くあるわけではない。しかしながら本論文Ⅱで言及したように，学習指導要領ではこの類型が目標とされている。本授業からまた新たな授業実践が生まれることが期待される。

(4) 日常経験を政策案の論理に生かしていた。

岩野氏・山口氏によると、子どもたちの議論には、次のことが見出せるという。

- ・議論における子どもたちの検討内容として、次の6点が挙げられる。A：優先順位のつけ方（デメリットの比較，地域間の公正と世代間の公正との比較），B：データ（事実）の確からしさ，C：概念くだけき，D：意見の論理性，E：信頼性の優先度，F：意見の妥当性（a：誰にとっても納得できるものか，b：有効性 c：実現可能性）
- ・議論における子どもたちの発言（問い）の質として，具体性や精緻さを求める問い，日常経験からでてくる問い，議論の目的の確認，原則に対する反証事例がある。
- ・価値判断の検討として，議論の初期段階では，個々の意見の論理性に対する検討が行われ，子どもたちが自分の日常経験から出てくる問いを出し合いながら，原則の事例に対する運用がみられる。議論の中盤では，可能性や意見の妥当性を検討する⁸⁾。

以上の議論にある行動・発言・価値判断の検討の展開は，本授業においてもみられたことである。

日常経験については，岩野氏・山口氏が引用している「社会のわかり方の『論理』と『心理』の結合が，社会科教育研究において重要かつ緊急な課題である」という加藤寿朗氏の指摘⁹⁾に応えるために，社会科を学んで得られた「論理」と日常生活で形成された「心理」がどのようなバランスでいかなる学習効果を生むのかを，今後の授業実践の中で意識していく必要があるだろう。

またそうした意識下の授業では，評価方法が重要な位置を占めるが，「論理」と「心理」それぞれの評価はもとより，両者を合わせた評価は非常に高度なものになる。このことをふまえ，評価方法は，今後授業実践が蓄積される中で提案・検討されるものと思われる。

IV おわりに

以上，本論文では，IIでみてきたように，地方自治のテーマの下で地域の活性化を取り上げ，社会参画・課題解決の各意識を育成する授業の内容をまとめることができた。またIIIにあったように，実践した授業の価値を生かしつつ，今後における生徒の学習活動の深化の方途を見いだすことができた。さらに課題となる点¹⁰⁾もふまえ，継続的に授業のブラッシュアップを進めていきたい。

注

- 1) 高野昌生・篠崎正典「中学校社会科における『地方自治』の取り扱い ―信州社会科教育研究会の公開授業を手がかりに―『信州大学教育学部研究論集』16 2022年等参照。
- 2) 文部科学省『中学校学習指導要領解説社会編』公民的分野「目標」・「内容」・「内容の取扱い」。
- 3) 本論文で主に取り上げる授業は，令和5年度大分大学教育学部附属中学校公開研究発表会（令和5年(2023年)6月23日）において阿南が実践したものである。これより先，阿南には日出町で実践した授業実践がある（阿南幸一「中学校社会科公民的分野におけ

る社会参画意識を高める指導の工夫 ―価値判断や意思決定する場面を位置付けた学習活動を通して―』『令和元年度大分県教育センター長期派遣研修生研究報告書』2020年)。

- 4) 小原友行『「思考力・判断力・表現力」をつける社会科授業デザイン 中学校編』明治図書出版 2009年 pp.12-13。
- 5) 新しい学習指導要領を研究する会『3時間で学べる「令和の日本型学校教育」Q&A』明治図書出版 2022年 pp.80-85。
- 6) 唐木清志「社会科における主権者教育 ―政策に関する学習をどう構想するか―」『教育学研究』84-2 2017年 pp.163-164。
- 7) 注1) 論文 pp.255-257。
- 8) 岩野清美・山口康平「社会科授業における価値観の検討の分析 ―中学校公民的分野『地方自治』単元における『公正』についての議論を事例として―」『社会系教科教育学研究』25 2013年 pp.85-90。
- 9) 加藤寿朗「社会科と子ども」社会認識教育学会『新社会科教育学ハンドブック』明治図書 2012年 pp.52-58 (注8論文p.90より引用)。
- 10) 本論文で取り上げた阿南の授業については、大分県教育委員会指導主事の指摘や授業及び事後研究会に出席された中学校の先生方の質問も含め、大分大学教育学部附属中学校ホームページに掲載される予定である。

参考文献・参考サイト

- 新しい学習指導要領を研究する会『3時間で学べる「令和の日本型学校教育」Q&A』明治図書 2022年
- 阿南幸一 「中学校社会科公民的分野における社会参画意識を高める指導の工夫―価値判断や意思決定する場面を位置付けた学習活動を通して―」『令和元年度大分県教育センター長期派遣研修生研究報告書』2020年 pp.25-39
- 岩野清美・山口康平「社会科授業における価値観の検討の分析 ―中学校公民的分野『地方自治』単元における『公正』についての議論を事例として―」『社会系教科教育学研究』25 2013年 pp.39-51
- 唐木清志 「社会科における主権者教育 ―政策に関する学習をどう構想するか―」『教育学研究』84-2 2017年 pp.28-53
- 久保裕司・梶井芳明・山浦龍太郎「中学校社会科公民的分野における『現代社会をとらえる見方や考え方』を高める指導や工夫 ―『効率と公正』に焦点をあてて―」『東京学芸大学教職大学院年報』7 2019年 pp.31-48
- 小原友行 『「思考力・判断力・表現力」をつける社会科 授業デザイン 中学校編』 明治図書出版 2009年
- 「第3学年社会科学学習指導案 単元名『私たちの暮らしと民主政治 ～地方自治と住民の参加～』」
http://upload.fku.ed.jp/educ/common/SozaiFileDsp.aspx?c_id=14&id=1882&f

lid=11781&set_doc=1 (最終閲覧日：令和5年11月29日)

高野昌生・篠崎正典「中学校社会科における『地方自治』の取り扱い ―信州社会科教育研究会の公開授業を手がかりに―」『信州大学教育学部研究論集』16 2022年 pp.43-55

栃木県総合教育センター「まちづくりにチャレンジ (初稿H17)」

<http://www.tochigi-edu.ed.jp/hiroba/plan/detail.php?plan=B002-0028>

(最終閲覧日：令和5年11月29日)

松岡尚敏・守康幸「中学校社会科公民的分野における『地方自治』の学習 ―判断力の育成をめざした授業づくり―」『宮城教育大学紀要』48 2014年 pp.80-92

New Class Practice of “Local Self-government” for Field of Civics in Junior

High School Social Studies

—From the View of Social Participation—

Kouichi, ANAMI, Masahiro, OBA and Hiroki, AMARI

Abstract

The purpose of this study is to explain the effect of the class of local self-government. Through the class practice within the topic of “Activation Project of Oita Prefecture” by authors, we can recognize that the teaching methods bring the independent activities of students and raise awareness of social participation.

Key words : junior high school social studies, study of local self-government, Oita Prefecture